

柏原市 住宅耐震化アクションプログラム 2026

1. 目的

柏原市住宅・建築物耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、改修事業者の技術向上、市民への周知・普及啓発等の充実を図ることが重要である。

このため、柏原市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組みを位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 目標

アクションプログラムは、柏原市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき策定する。（アクションプログラムは、柏原市住宅・建築物耐震改修計画に掲げる施策と併せて一層の耐震化を促進するために策定し、次回の計画改正時に計画に位置付けるものとする。）

3. 取組内容・目標・実績

計画

令和8年度取組み内容

■財政的支援

- i) 住宅の耐震診断費に対する一部補助を実施
- ii) 木造住宅の補強設計費～耐震改修費及び除却費に対する一部補助を実施
- iii) ブロック塀等撤去費に対する一部補助を実施

■普及啓発等

- i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進
 - ・市内の旧耐震基準の住宅に対して DM を配布（市内全域 約 400 戸）
 - ・広報紙を活用し、耐震補助制度の記事を掲載することにより啓発を実施
- ii) 耐震診断実施者に対する耐震化促進
 - ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明により耐震改修を促進
 - ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない所有者に対して DM 等による耐震改修促進を実施
- iii) 改修事業者の技術力向上等 ※府内全域で実施
 - ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年 1 回以上実施
 - ・耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施
- iv) 市内への周知普及
 - ・耐震改修の必要性の周知を実施。
 - ・市民を対象に説明会・セミナー等を年 1 回以上実施
 - ・パンフレットによる制度概要等の周知を実施

自己評価

前年度(令和7年度)の取組み実績

- ・市内の旧耐震基準の住宅（市内全域 約 400 戸）に対して DM を配布
- ・令和 6 年度耐震診断補助を利用した方に対して DM を送付（8 件）
- ・啓発パンフレットの市有施設への設置、広報誌及び市ホームページ等で補助制度を周知
- ・NPO 法人と連携した「耐震個別相談会と講演会」の開催（2 月）と「庁舎内での耐震パネル展示」（4～5 月）を実施して、耐震化の必要性及び補助制度を周知

令和8年度目標

- ・耐震診断補助戸数：30 戸
- ・耐震改修工事補助戸数：6 戸
- ・耐震除却補助件数：30 戸
- ・ブロック塀等撤去補助件数：7 件

前年度までの実績

	耐震診断補助	耐震改修工事補助	耐震除却補助	ブロック塀等撤去補助
R3	14 戸	2 戸	40 戸	9 件
R4	10 戸	2 戸	24 戸	9 件
R5	7 戸	2 戸	39 戸	6 件
R6	8 戸	0 戸	24 戸	8 件
R7	3 戸	0 戸	16 戸	2 件

前年度(令和7年度)の課題

今後も事業の促進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。

改善策

防災イベント等による普及啓発や、市有施設への啓発パンフレットの設置など引き続き各種補助制度を積極的に PR する。